

汚染水処理対策委員会

第7回多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会

議事概要

議事概要：

- 事務局から、第6回多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会議事録案を各委員に諮り、定稿。
- 復興庁から「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」について、東京電力から「風評被害に対する行動計画」について説明。
- 事務局から、「風評被害払拭にかかる論点整理の方向性」について説明。
- 事務局から、「トリチウムの性質等」について説明。
- 事務局説明資料については、各委員のコメントを踏まえ事務局で修正のうえ、次回以降の小委員会で改めて議論することに。

委員からの主な意見：

- 漁業は他の業と異なり、まだ風評に至っていない。また、海への汚染は海外への影響も大きいことにも留意が必要。
- リスクコミュニケーションと経済的な対策を区別して考える必要あり。トリチウムの国民への理解活動は当然やるべきことだが、リスコミがうまくいくと風評は発生しないということはなく、全員に伝わったとしても風評は発生するという前提に立つべきで、経済的対策はやらなければならない。
- 経済的合理性から福島でしかないということであれば、福島が経済的負担を引き受けなければならないので、県の同意が必要。福島県との関係をどうしていくのかという点については、明記すべき。
- 福島の立場からすると、新たに発生する、増えるというところに敏感になることも論点のひとつ。
- 処理水についてどのような管理をしているのか、処分方法は貯蔵も含めると6つあるが処分自体にどういったリスクがあるのかを伝えていく必要がある。現状において、適切に管理されているということも発信していかなければならない。
- タンクに貯蔵されている処理水については速やかに処理をしていくべきであるという方向性を明確にすべき。タンクの建設は継続しており、それをどうにかする、という趣旨で委員会が始まっており、廃炉作業を行うためには、トリチウム水の処分についてどこかで

行わなければならない。それに向けて、きちんと福島の方、復興に向けた動きや廃炉がどうなるかに関心がある方々に、既存の枠組みを活用して、しっかりと伝えていくことが大切。トリチウムについて、自然発生・原発からも出ているということなどを、少なくとも福島県内では一般市民の間での共通理解にしていく必要がある。

○処分の決定、処分の実施、風評被害対策、漁業の復興、タンクの限界など、いろいろなタイミングを整理すべき。

○トリチウムは核融合という観点で過去の研究事例があるので、客観的数値について、過去のファクトや諸外国ではどう取り扱っているか含めてどのように発信していくか考えてほしい。

○トリチウムの生成量について地表面積で計算しているが、実際に地表で生成されるわけではなく、もう少し精緻な議論が必要。降水や海水のトリチウム濃度を用いて算出するのも一案。

○環境への影響について、まずは環境中の濃度が基準値を下回っているとした上で、濃縮は行われなかった方がよい。

○安全だとしか書いていないように見え、トリチウムというものにどういうリスクがあるのか、なぜトリチウムだけ除去できないのかがわからない。「こういうリスクがあるが、そこには達しない」というようなロジックがほしい。

【参考】第7回多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会

日時：平成30年2月2日（金）9：00～11：00
場所：経済産業省本館17階第一～第三共用会議室
議題：

- (1) 第6回議事録（案）の確認
- (2) 風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略について
- (3) 風評被害に対する行動計画について
- (4) 風評被害対策について
- (5) トリチウムの性質等について
- (6) その他

出席者：

委員長	山本 一良	名古屋学芸大学副学長（名古屋大学 名誉教授）
委員	大西 有三	京都大学名誉教授、関西大学 客員教授
	開沼 博	立命館大学衣笠総合研究機構准教授
	柿内 秀樹	（公財）環境科学技術研究所環境影響研究部研究員
	小山 良太	福島大学経済経営学類教授
	崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター特任准教授
	辰巳 菊子	（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問
	田内 広	茨城大学理学部教授
	森田 貴己	（国研）水産研究・教育機構 中央水産研究所 海洋・生態系研究センター 放射能調査グループ グループ長
	山西 敏彦	（国研）量子科学技術研究開発機構
事業者	松本 純	東京電力ホールディングス（株）福島第一廃炉推進カンパニーバイスプレジデント
オブザーバー	辻 昭弘	外務省軍縮不拡散・科学部 国際原子力協力室長【代理（近藤専門員）】
	登り 俊也	農林水産省大臣官房文書課災害総合対策室長【代理（宮田専門員）】
	井上 清和	水産庁増殖推進部研究指導課長
	今井 俊博	原子力規制庁東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長
	鴨志田 守	原子力損害賠償・廃炉等支援機構技術グループ審議役【代理（山内審議役）】
	菅野 信志	福島県危機管理部原子力安全対策課長
説明者	松本 純一	東京電力ホールディングス（株）福島第一廃炉推進カンパニー廃炉推進室長
	増田 圭	復興庁 参事官

廃炉・汚染水対策チーム事務局：

松永チーム事務局長補佐、古賀チーム事務局長補佐、星野チーム事務局長補佐、比良井事務局総括、柿崎企画官、奥田廃炉・汚染水対策官、生越現地事務所長、水野原子力防災研究官